

公的研究開発機関の特性に即した制度設計へ

1. 多様性の考慮を
2. 柔軟性のある運営を可能に
3. 研究開発業務に即した評価へ
4. 人材が確保できる制度へ
5. 世界に誇る公的研究開発機関群へ

大垣眞一郎

(公財)水道技術研究センター 理事長

(独)国立環境研究所 前理事長

1. 多様性の考慮を

研究開発法人の特性として、長期性、不確実性、予見不可能性、専門性などに加えて、多様性への考慮が必要。

2つの多様性：

- ・研究開発機関間の多様性
- ・個別研究開発機関内での業務の多様性

(1) 研究開発機関間の多様性

すべての独立行政法人の「最広義人件費の内訳」(次ページ)の例のように、機関により職員構成は大きく異なる。規模と業務の質による多様性。

「最広義人件費の内訳」における非常勤役職員等給与の構成比

(総務省、独立行政法人評価年報(平成22年度版)から作成)

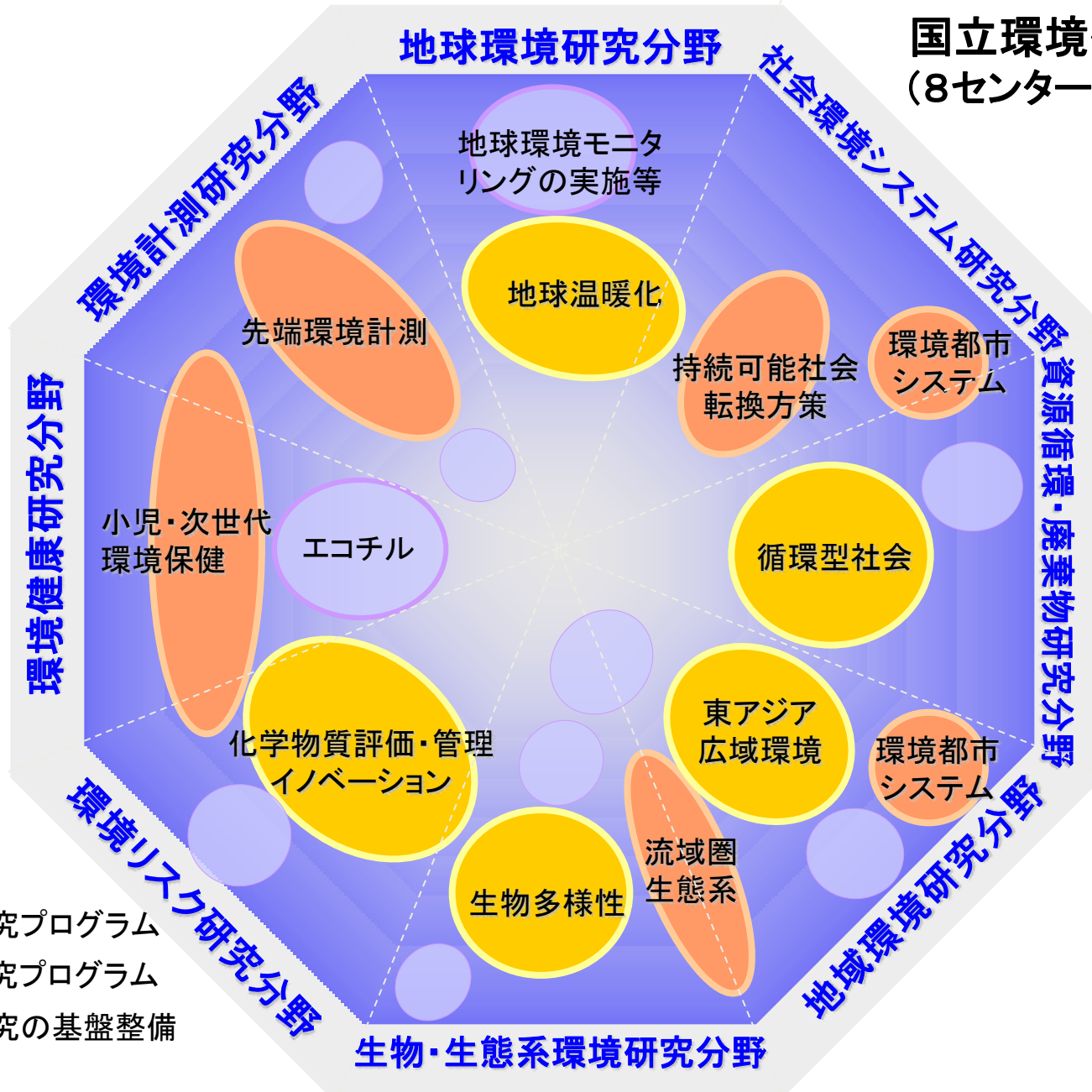
(常勤職員数)

1. 経済産業研究所	48.2 %	
2. 情報通信研究機構	44.7	約400名
3. 国立環境研究所	41.2	約250名 + 約600名非常勤
4. 医薬基盤研究所	40.6	約80名
・		
・		
産業技術総合研究所	21.6	約3000名
・		
物質・材料研究機構	21.5	約900名
・		
理化学研究所	14.8	約3400名
・		
・		
42法人	<10 %	

全108独立行政法人

(2) 個別研究開発機関内での業務の多様性

国立環境研究所の体制
(8センターが8分野を担う)



- 重点研究プログラム
- 先導研究プログラム
- 環境研究の基盤整備